

フランスにおける大学入学資格試験制度の統一化過程

——エリオ文相の改革を中心として——

宮 脇 陽 三

内 容 目 次

- 一 エリオ文相の改革の背景
- 二 エリオ文相の改革の目的
- 三 エリオ文相の改革の内容
- 四 エリオ文相の改革の影響
——一九三二年世論調査の場合——
 - (一) 大学入学資格試験に関する世論調査の趣旨
 - (二) 大学入学資格免状取得者の理想的人間像
 - (三) 大学入学資格試験制度存廃論
 - (四) 大学入学資格試験制度の目的と性格

第一次世界大戦の苛酷な試練は、リボ、レイグ、リアルなどによる大学入学資格試験制度改革のねらいが達成されたことを証明した。戦争の苦しい経験と、戦争のもたらした歴然たる証拠によって、一九〇二年のレイグ文相制定の大学入学資格試験制度に対する公然たる反対者は、もはや一人として存在しなくなった。

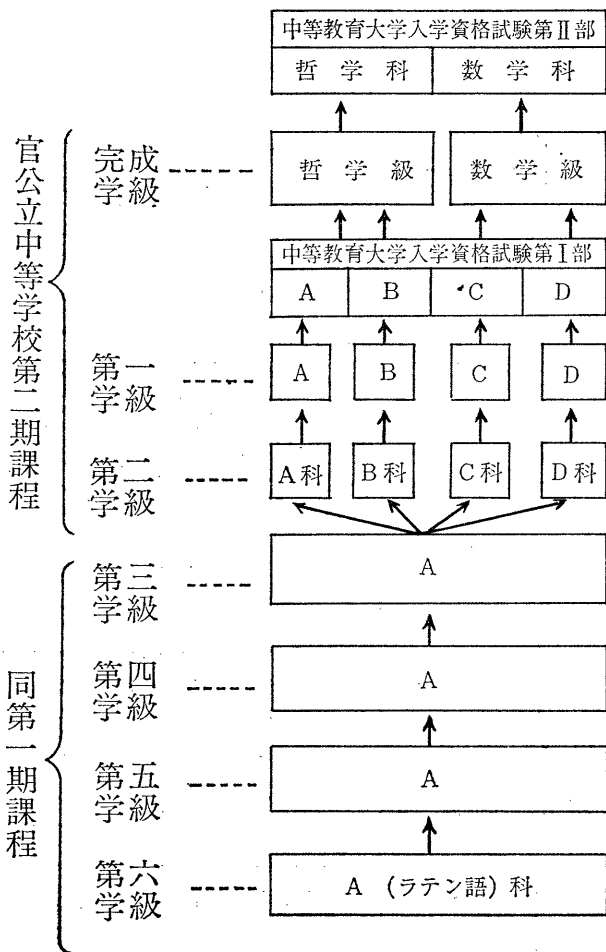
しかし、一九〇二年制定の大学入学資格試験制度は、すでに二〇年以上も維持されたのである。一八四〇年のデュルユ文相制定の大学入学資格試験制度の寿命は、僅か十年でしかなかった。それでも、当時の教育学者クレアルは、それが、もはや当代の社会的要請に対応しえないほど老化していると、警告したのである。それと同じ意味において、一九〇二年制定の大学入学資格試験制度も老化し、動脈硬化しはじめていた。

かくして、一九二二年以後の国会において、レイグとベラルは、大学入学資格試験制度に関する論争を再び開始した。この論争では、レイグを中心とする近代課程中等教育大学入学資格試験支持者と、ベラルを中心とする古典課程中等教育大学入学資格試験支持者は、お互いに古い論争をむしろ返した。

一般に、フランスでは、中等教育問題は政治・宗教問題と密接不離の関係がある。それは、「一種の社会問題」(36)なのである。第一次世界大戦中の、ドイツ人に対するフランス国民の憎悪感情は、中等学校におけるドイツ語履修者を急減させた。そのうえ、ラテン人とゲルマン人とを区別するのに適当な「ギリシア語・ラテン語古典教養」(10, 323)に対する要望が、急速に高まってきたのである。

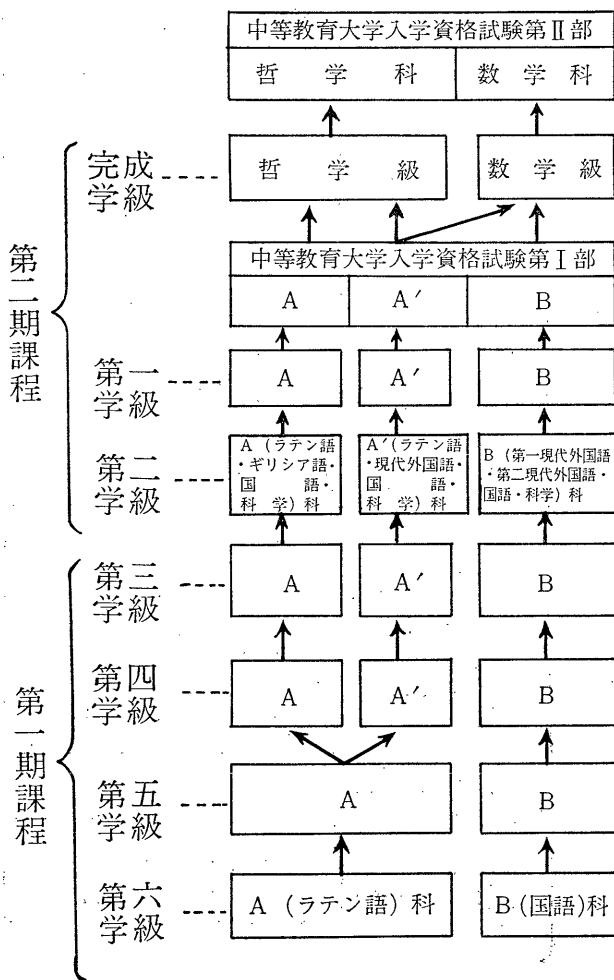
さらに、高等小学校と実業中等学校の発達は、中等教育の本流から、あらゆる実用主義的色彩を除去させること

〔第1表〕 1923年ベラル改革による官公立中等学校教育制度



になった。中等教育固有の目的は、直接的な利害や実益とは無関係な、純粹な知性の陶冶にあるという世論が、勢力をもちかえした。それゆえ、青少年に一般教養の手段でなく、「難然とした知識」(Hard Knowledge)をふやすおそれのある実務的教育を与えることは無益であると思われたのである。

〔第2表〕 1925年アルベル改革による中等教育制度



このような社会情勢を背景として、ペラル文相は、一九二三年一月三日の布令によって第1表に示すように、官立中等学校第一期課程（履修期間四カ年）の生徒全員に対して、ラテン語科目を四カ年、またギリシア語科目を二カ年必修とする教育課程を公布して、伝統的教科に優越的地位を与えたのである。生徒は、中等学校第二学級修

了後にしか、各専攻科を選択することができなくなった。しかし、この布令は、政界での事件によって、完全には実施されるに至らなかった。いずれにせよ、教育民主化運動が一時停滞した時期であった。

一九二四年に新任のアルベル文相は、中等教育における近代系教科を再建するために、第2表に示すように、中等学校第一期課程にB(国語)科を復活させることを提案した。アルベル文相提案の新中等教育制度と新大学入学資格試験制度は、一九二五年五月一三日に公布された。

一九二五年における大学入学資格試験制度改革の目的は、一九〇二年制定大学入学資格試験制度の維持と改善であった。この改革の趣旨は、次の通りである。

(一)利害を離れた一般教養と実用主義的教養の間には、矛盾は存在しない。中等学校教育の目的は、生徒を特定の職業や、現実の社会の活動領域へ準備することにあるのではない。それは、それ以上の事柄を行なうのである。中等学校教育の役割は、生徒を特定の事柄に準備することにあるのではなくて、あらゆる事柄に適応させることにある。中等学校教育は、生徒に対して自己の未来を開拓するための強力な武器である鋭敏な思考力を習得させるのである。

(二)中等学校A・B・C・D各専攻科の選択制度による区分をはずして、再編成する。そのために、各専攻科生徒の共通科目として国語、地理、歴史、科学(理科)を履修させることによって、中等学校教育の統一性を確保する。

(三)科学(理科)の一週あたり授業時間数は、五時間から一二時間三〇分に増加された。これは、第十七世紀の『教養ある紳士』がラテン語で陶冶されたのに対して、第二十世紀の『教養人』は、「科学」(5.35)によって陶冶されなければならないと考えられたからである。

四 大学入学資格試験の受験者全員が、「国語と科学を基礎とする同じ教養」(9.339)を履修しなければならなくなつたのである。これは、事實上、一九〇二年レイグ文相制定の大学入学資格試験制度の廃止を意味していた。

一九二五年における大学入学資格試験制度改革の要旨は、次の通りである。

- (一) 試験科目におけるギリシア語、ラテン語必須制度を復活する。(二) 科学(理科)科目をギリシア・ラテン古典語と同格に尊重する。(三) 中等学校第二期課程におけるB(ラテン語・現代外国語)科を廃止する。(四) 中等学校第一期課程と第二期課程を通じて、ラテン語を含まないB(国語・科学・第一現代外国語・第二現代外国語)科を復活する。(五) 旧C(ラテン語・科学)科を、第四学級以後においてA'(ラテン語・科学・国語・現代外国語)科に代える。

かくして、新中等学校教育制度は、(一) A(国語・ラテン語・ギリシア語・科学)科、(二) A'(国語・ラテン語・科学・第一現代外国語)科、(三) B(国語・科学・第一現代外国語・第二現代外国語)の三専攻科から編成されることになった。国語と科学の二教科は、三つの専攻科において共通の基礎教養科目となり、中等学校教育本来の特色を示すことになった。この科学(理科)科目は、デュルユイ文相によつて一八六五年に専科中等学校教育の主要教科に組み入れられてから、六〇年も経過して、ようやく中等学校における基礎科目としての地位を占めるに至つたのである。

旧古典課程中等学校教育の礎石であつたギリシア語・ラテン語科目は、選択科目または各種専攻科の中の一専攻科としての地位に移動した。ところで、どのような理由によつて、ラテン語・ギリシア語科目はフランス中等学校直系の主要な基礎教科としての地位を、数世紀間にわたつて保持しつづけたのであろうか。この点についての、当代の代表的な教育社会学者デュルケムの見解の要旨(2, 220~222)は、次の通りである。

われわれが一つの主題、一つの問題について熟慮する時、われわれがまず第一に知覚するものは、明確になつて

いない觀念、綜合的な、したがって混沌とした表象の一群である。

反対に論理的思考は、一定の定義として方式化されうる概念から成立している。定義は概念の輪郭を示し、類似はしているが異った概念と區別し、この限定によつて混合、相互侵透、混乱の原因である非論理的伝染の現象を防止するのである。それゆえ、出発点と到達点、すなわち自然的狀態の自然發生的思考と、自己を統制し、自覺した論理的、反省的思考との間には深淵が存在する。

どのようにして、人間は、この深淵を挑び越すのであろうか。それは、主として言語によるのである。言語学習は、児童に觀念を論理的に區別し、組織立てるように慣れさせるための最上の手段である。児童に言葉とその意味、文法上の形態を熟慮せしめることによつて、われわれは児童にその思想を明かにしたり、その部分と關係を知覚するように訓練できるのである。

この点に関して、古代の言語は利点を有している。古代民族は、正しく時間の上でわれわれとは隔たっているがゆえに、われわれとは異なる思考分析の仕方をもっている。この差異がラテン語やギリシア語をして、この反省の特殊な形態に対して、有効な刺激因たらしめているのである。

フランス語や英語やドイツ語の単語は、少なくとも一般的な場合には正確に一致している。そしてこの合致は、ますます瀬度が多くなる運命にある。その結果、一つの国語から他の国語への単語の語順転換は容易に、しかもほとんど無意識に行なわれる。

ところが、ラテン語・ギリシア語になると同じようにはいかない。そこで、生徒は、フランス語からラテン語へ、あるいはその反対の訳を行なうことになり、言葉によつて表明されている思想を十分に意識するため、全く特別の

努力をしなければならなくなる。そして、生徒はそのことによって、区別をする訓練をし、正確さの習慣を身につけることになるのである。

つぎに、当代の代表的教育哲学者ベルグソンの見解の要旨は、次の通りである。

教育の本質的役割は、生命と一致調和した魂の自発的躍動ともいうべき良識ボンサンそのものを作るよりも、その躍動に対する障害物を除去することにある。精神の自由に対する最大の障害の一つは、言語がわれわれに出来上ったものとしてもたらし、われわれを取巻く環境の中で、われわれがいわば呼吸している既成概念である。なるほど、個々の言葉は現実の一部分を表わすものには違いないが、しかしその部分は大ざっぱに切り取られているものであって、あたかも人類が現実の関節に従う代りに、自己の便宜と必要とに依拠して裁ち切ったかのようなものである。

われわれは実物をよく観察するのを忘れて、言語によって与えられる既成概念のみで物を考え、その言葉の奥にある現実を直視するのを忘れる場合が多い。言葉の中に、いわば冷却凝結してしまつた既成概念と、真の現実に即した、生きて震え響いている観念との区別をはっきり立てた上で、良識ボンサンを育成するためには、前者の障害を取り除き、後者を生かさなければならぬ。つまり、言葉の氷を打砕き、その下に思考の自由な流れを再び発見させる必要がある。

ギリシア・ラテン古典語教育は、これらの観念を、決定的に固定されたすべての言語形態から解放し、生徒をして言葉と独立に、観念そのものを考えるように促進するのである。古典語教育は、最も言葉に重きを置いているようにみえる時でさえ、言葉に欺かれぬことを生徒に教えてくれるのである。それは、生徒の思考を機械的動作より脱れさせ、形態と形式より解放し、またその中に生命の自由な流通を回復するのである。

自国語ばかりで物を読み、考えていると、言葉と觀念とが、つねに同一の關係に立っているために、どうしてもそれが同一視されがちで、言葉の存するところに、その実体も存在し、その言葉を操りさえすれば、その意味するところもよく把握しえたとの錯覚を起しやすいのである。

古典語教育は、言葉の背後にある現実を直視し、自分の言葉で思考する習慣を養うのである。ギリシア語・ラテン語とフランス語においては、それぞれの言葉と觀念との關係が變つてくるので、一つの言葉に一つの定まった訳語を対応させて、機械的に翻訳することは不可能となり、その場合場合に應じて、その内容を直視し、その内容に即応して、あたかも自分自身の複雑な感情を表現しようとする時のように、暗中摸索した後に、最もそれに適した訳語と語法を選び出さなければならなくなる。そうすることによって、生徒は、言葉より独立して、その背後にある現実を、その生きた豊かさや繊細さにおいて捉える習慣を身につけるのである。

ギリシア語・ラテン語古典著作家は、われわれがわれわれの規定や象徴を通じてのみ事物を見ている場合に、かれらすべてが現実を直視し、直接に目撃し、それをわれわれに伝えようとしているのである。自国語とは全く異なつた觀念の切り方を行なっている古典と、直接に取り組んで一句一句苦しみながら読みかつ考えていくのは、たんなる知識獲得の能率の点からは劣るかもしれない。しかし、物事を根本的に柔軟性をもって考える習慣は、こうした訓練によつて知らず識らずのうちに養なわれるのである。たんなる知識の蓄積だけでは、眞の創造的^{イニシアチブ・スピリット}精神の育成は不可能となるのである。

二 エリオ文相の改革の目的

一九二七年八月七日の布令および一九二八年三月六日の政令は、大学入学資格試験制度を新中等教育制度に対応させるために調整した。エリオ文相が、共和国大統領宛の報告書の中で述べた大学入学資格試験制度改革の趣旨(7, 264~265)は、次の通りである。

中等教育は、一九二五年五月一三日の布令および同六月三日の政令によって改革された。この改革は、中等教育大学入学資格試験制度を変更することになった。大学入学資格試験制度を、その認定対象である中等教育制度に即応させなければならない。

この法案の目的は、中等学校教育課程に大学入学資格試験を適応させることにある。

この法案の基本的趣旨は、(一)大学入学資格試験の強化、(二)良好な中等教育の効果的な認定、(三)効果的な仕方での認定水準の向上である。

この法案のねらいを達成するために、二種類の措置がとられている。(一)筆記試験科目数の増加。筆記試験は受験者の知識と、強固な精神的資質を最もよく検証することができる。教師は、生徒が大学入学資格試験における筆記試験科目に注意力と学習を集中するように指導している。それゆえ、筆記試験科目数の増加は、確実に試験に対して一層多くの信用を与えることになる。それだけでなく、われわれは、試験運営規則のすべてにわたって、同じような結果を得るために、たとえば試験答案用紙の匿名方式を支持しなければならない。

(二)第一部試験における各専攻科ごとの認定の平等化措置。これは、できるだけ官立中等学校^{官立中等学校}教育課程運営の実情

に対応させようとするものである。とくに、科学（理科）については、A科、A'科、B科とも、受験者は、同じ程度の知識の試験か、またはまったく同じ知識についての試験を受験することになった。全体としてみれば、A科、A'科、B科の三専攻科は、一般教養にふさわしい教育課程を構成している。これは、中等教育の統一化が復活したことを示している。

大学入学資格試験の第二部試験第二（数学）科は、これまで通りとなっている。同第一（哲学）科は、科学教育を犠牲にすることもなく、文学的性格も濃厚に残している。第二（数学）科は、科学教育の準備という主要な任務を与えられている。

中等教育と高等教育の連絡と調整は、これらを基盤としてはかられた。この大学入学資格試験法案は、中等学校教授要目の趣旨と精神に合致していた。それは、高等教育における履修能力の最良の保証であった。エリオ文相の改革によって、大学入学資格試験制度は、いつそう強化され、中等教育は大学入学資格試験を目指して運営されることになった。なお、一九二七年制定の大学入学資格試験制度は、その後、本質的な修正をほとんど加えられることなく、第二次世界大戦後まで長期にわたって維持されたのである。

三 エリオ文相の改革の内容

（一）受験手続き

受験者は、大学区総長の特別許可によるのでなければ、受験の半年前に在学した大学区管内の大学学部で受験しなければならない。学校などの教育施設で履修しなかった受験者は、現住所を管轄する大学学部で受験する。

〔第3表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅰ）（1927年8月7日布令・1928年
3月6日政令）

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数	備考
第一部	A	筆記	(1) 国語 作文	3 (時間)	4	
			(2) ラテン語 仏訳	3	3	
			(3) ギリシア語 仏訳	3	3	
			(4) 数学	2	3	
			(5) 物理学	2	3	
	科	口 解 釈	(1) 第16世紀以降の国語	45分	4	国文学史を含む
			(2) ラテン語		3	
			(3) ギリシア語		3	
			(4) 現代外国語		2	
		試 述 問	(5) 歴史		3	
			(6) 地理		3	
			(7) 数学		4	
			(8) 物理学		4	
	A'	筆記	(1) 国語 作文	3	4	
			(2) ラテン語 仏訳	3	3	
			(3) 現代外国語	3	3	
			(4) 数学	2	3	
			(5) 物理学	2	3	
	科	口 解 釈	(1) 第16・17世紀国語	45分	3	
			(2) 現代国語		3	
			(3) ラテン語		3	
			(4) 現代外国語		3	
		試 述 問	(5) 歴史		3	
			(6) 地理		3	
			(7) 数学		4	
			(8) 物理学		4	
	B	筆記	(1) 国語 作文	3	4	作文、外国語 仏訳 仏文外国語訳 辞書使用禁止
			(2) 現代外国語 (ドイツ語または英語)	3	3	
			(3) 第二現代外国語	3	3	
			(4) 数学	2	3	
			(5) 物理学	2	3	
	科	口 解 釈	(1) 中世および第16世紀国語	45分	3	フランス植民地 地理を含む
			(2) 古典または現代国語		3	
			(3) 現代外国語		3	
			(4) 第二現代外国語		3	
		試 述 問	(5) 歴史		3	
			(6) 地理		3	
			(7) 数学		4	
			(8) 物理学		4	

〔第4表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅰ）

（1927年8月7日布令・1928年3月6日政令）

試験種別			試験科目	試験時間	配点指数	備考
第二部	第一（哲学）科	筆記	(1) 哲学	4時間	4	必須科目を対象とする 選択科目を対象とする
			(2) 物理学および博物学	2時間 30分	2	
		口述問	(1) 哲学	45分	3	
			(2) 哲学第二		1½	
			(3) 文学		1	
			(4) 歴史		4	
			(5) 地理		1	
			(6) 数学（天文学）		1	
			(7) 物理学		2	
			(8) 博物学（衛生学）		1½	
			(9) 現代外国語		1	
	第二（数学）科	筆記	(1) 数学	3（時間）	6	数学史，物理学史，博物学史を含めてもよい。
			(2) 物理学	3	6	
			(3) 哲学	3	4	
		口述問	(1) 数学	45分	8	
			(2) 物理学		6	
			(3) 博物学（衛生学）		2	
			(4) 哲学		2	
			(5) 歴史		4	
			(6) 地理		1	
			(7) 現代外国語		1	

受験者氏名は、合格者名簿作成の審議の際に、試験委員会に公表される。内申書には、受験者自身の写真と署名を必ず添付する。写真の左下隅に、出身学校（家庭教育履修者または独学者の場合には、当該市町村役場か警察署）の公印を捺印しなければならない。自由教育施設責任者（私立学校長）の署名は、相違ないことが証明されていなければならない。受験者は、本人であることを示す身分証明書を持参しなければならない。

大学入学資格試験落第者に対する口述試験合格の特典は、七月期口述試験合格者に対して、次期の十月期試験において認められる。七月期口述試験落第者は、十月期試験において家族の住所が変更した場合、関係学部長の許可またはその他の場合には大学区総長の許可によって、他学部においても筆記試験合格の特典が有効と認められる。ただし、十月期筆記試験合格者は、十月期試験に限ってのみ有効とする。

(二) 試験科目

試験科目は、第3表、第4表（7、634～663）に示す通りである。第一部筆記試験の科目数は、三科目から五科目に増加した。筆記試験と口述試験の各試験科目の評点は、二〇点満点である。二〇点満点のうち半分以上の得点を合格とする。合格評点は、秀一六点、優一四点、良一二点、可一〇点となっている。

第一部口述試験では、第二部の筆記試験と口述試験と同様に、試験科目数は、一九〇二年五月三一日付布令と同じであるが、配点指数は、かなりに割増しされている。

大学入学資格試験の第一部と第二部の各専攻科における筆記試験と口述試験において、一科目でも零点を取得した者は、試験委員会の審議後に落第とする。

(三) 試験管理

大学入学資格免状は、その制定以来、皇帝、国王、大統領、文部大臣の名によって授与されてきた。一九二七年の法令によって、文部省高等教育局が大学入学資格免状を作成し、文部大臣が署名して、大学区総長が交付することになった。大学入学資格免状は、他の国家学位と同じく、文部大臣の名で授与されるが、免状の作成は大学学部の業務となり、免状署名者は大学区総長となったのである。

大学入学資格試験における不正行為ならびに同未遂、または法律上の手続き不備の事件に関する一九〇二年五月三十一日付政令の諸規定は、一九二八年三月六日付政令にも、そのまま再び採択されている。法律上の手続き不備に関する係争事件の判定権は、大学区総長と文部大臣に属している。

試験官による筆記試験と口述試験の採点成績は、いかなる修正も受理されない。現行の諸規則ならびに、これまでのいかなる規則も、受験者が、試験問題答案の新規の採点や、口述試験の再試験を要求したり懇請したりする権利を認めていない。

ただし、試験委員会の判定を有効にする権限をもつ大学区総長だけは、受験者の成績に関する試験委員会の審議結果を記載した合格証書に対する署名の拒否によって、合格証書の効力の一時停止権を有している。この場合、大学区総長は、法律上の書式不備という理由でしか、署名拒否権を発動できないことになっている。それ以外の理由による場合には、大学区総長は、文部大臣に対して署名拒否理由陳述書を提出しなければならないのである。それゆえ、法律上では、法令や規則などの規定違反、いいかえれば書式の不備という理由以外には、試験の内容面についてのある陳情は、すべて却下されるのである。

一九二七年のエリオ文相による布令は、(一)中等学校教育と大学入学資格試験との一致を確保すること、(二)大学入フランスにおける大学資格試験制度の統一化過程

学資格試験の試験水準を、各大学区管内の中等学校における新教育水準に対応させることなどについて、一九〇二年のレイグ文相による布令の措置を、そのまま受け継いでいる。たとえば、つぎのような措置が規定されている。

(一)文部大臣による全大学区に対する同一の試験問題の送付。(二)各学部長は、高等および中等公教育諮問委員会委員によって構成された大学入学資格試験中央委員会に対して、各専攻科筆記試験答案を添付した試験報告書を提出すること。(三)試験委員会は、文部大臣に対して、有益と判断した観察や、多年にわたる既得成績との成績比較一覧表を添付した報告書を提出すること。

なお、この布令には、受験許可要件や、二種類以上の専攻科の受験希望者に適用される手続きとか、試験委員会の構成については、全く規定されていない。

四 一九二七年以後に制定された補則の内容

一九二七年のエリオ文相による法令における法網の隙間は、一九二七年以後の諸法令によって、逐次に整備された。

一九二八年一月一四日の布令は、何人であっても、特例を除いて、受験前の十一月一日に満十六歳以上でなければ、大学入学資格試験第一部を受験できないと規定した。

一九二九年二月二日と一九三二年二月二六日の布令は、第一部受験者が、同じ試験期に二種類以上の専攻科に受験登録できること、また第二部受験者が、同じ試験期に数学科と哲学科の両方の専攻科に受験登録できることを規定した。そのほか、同じ試験期、またはその次の試験期において、二種類またはそれ以上の専攻科の受験者について、それぞれの事情の場合の処理の仕方についても規定されている。

〔第5表〕 大学入学資格試験の試験委員会の構成（1928年3月6日布令）

種 別	任 用 資 格	任 命 権 者
試験委員長	大学文・理学部教授 高等教育職員	学部長
試 験 委 員	(1) 大学文・理学部の講義担当教授，特講担当講師，特講担当者その他の学部または研究・教育機関の教授資格または博士号取得者，教育担当職員	学部長
	(2) 中等学校の教授資格または博士号取得の中等学校現職または前教授 (3) 教職経験15年および大学入学資格試験受験準備学級担任5年以上の教育経験をもつ，学士号または高等教育修了証書をもつ中等学校現職または元教授	大学区総長

〔第6表〕 大学入学資格試験の受験料

試験種別 \ 西暦年	1809	1902	1923	1931
第 一 部	(フラン) 60	(フラン) 45	(フラン) 50	(フラン) 100
第 二 部		85	90	140
合 計	60	130	140	240

一九二八年三月六日の布令は、試験委員会に文・理学部教授、官立中等学校教授資格取得者、または博士号学位取得者の官立中等学校の現職教授または元教授のほかに、その他の資格取得者の官立中等学校教師も試験官に加えている。この試験委員会の構成は、第5表 (p. 645-646) に示す通りである。

一九三一年八月一三日の布令は、試験委員候補中の等学校教師名簿に関する決定権を、文部大臣から大学区総長へ移管した。

一九三〇年九月一日の布令は、中等学校教師出身試験官の試験手当が、一九〇二年以来、筆記試験答案一枚ごとに、または口述試験受験者一人ごとに五〇サンチームから二フランに上昇していたのを、物価水準からみて妥当な五フランへ増額した。

一九三一年七月一日の法律は、大学に対して、受験者から試験実費として、五〇フランを徴収する特別収入を用意した。大学入学資格試験の受験料は、第6表に示す通り、一八〇九年の当初の受験料と比較すると、一二二年かかって、ついに四倍に増額されたことになる。

一九三一年一〇月二日の布令は、一九二九年に設置された受験者過労対策委員会からの要望や、ルスタン文相の所信表明演説などを考慮に入れて、第7・8表 (p. 645-646) に示すように、第一部筆記試験の科目数を五科目から四科目へ、また第一部口述試験の科目数も八科目から五科目へ削減した。配点指数も、〇点から二〇点満点までの得点表示を、〇点から一〇点満点までの得点表示に代えて、かなりに削減されたのである。

一九三四年五月二三日の布令は、官立中等学校リヤの教授資格取得教師ならびに学士号取得教師の一部の者が、試験委員会に参加することを義務づけた。大学区総長は、試験委員として適格な教師を選定する権限をもたなくなった。

〔第7表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅰ）

（1931年10月2日布令）

試 験 種 別				試 験 科 目	配点指数	備 考
第 一 部	A	筆 記		(1) 国 語 作文	2	
				(2) ラテン語 仏訳	2	
				(3) ギリシア語 仏訳	2	
				(4) 数 学	2	
	科	口 述	解 釈	(1) 第16,17,18,19世紀国語	2	
				(2) ラテン語・ギリシア語	2	
				(3) 現代外国語	1	
		試 問		(4) 歴史・地理	3	
				(5) 物 理 学	2	
	A'	筆 記		(1) 国 語 作文	2	
				(2) ラテン語 仏訳	2	
				(3) 現代外国語	2	
				(4) 数 学	2	
	科	口 述	解 釈	(1) 第16,17,18,19世紀国語	2	
				(2) ラテン語	2	
				(3) 現代外国語	2	
		試 問		(4) 歴史・地理	3	
				(5) 物 理 学	3	
二 部	B	筆 記		(1) 国 語 作文	2	ドイツ語または英語とする。
				(2) 現代外国語	2	
				(3) 数 学	2	
				(4) 物 理 学	2	
	科	口 述	解 釈	(1) 第16,17,18,19世紀国語	2	国文学史を含む。
				(2) 第二現代外国語	3	
		試 問		(3) 歴史・地理	3	フランス植民地地理を含む。
				(4) 数 学	3	
				(5) 物 理 学	3	

〔第8表〕 中等教育大学入学資格試験（Ⅱ）

(1931年10月2日布令)

試験種別			試験科目	配点指数	備考
第 二 部	哲 学 科	筆記	(1) 哲 学 (2) 物理学・博物学	2 1	(1935年4月13日修正)
		口 試 述 問	(1) 哲 学 (2) 歴史・地理 (3) 数学・天文学 (4) 物 理 学 (5) 博 物 学 (6) 現代外国語	3 3 1 1 1 1	
	数 学 科	筆記	(1) 数 学 (2) 物 理 学 (3) 哲 学	3 3 3 (2)	
		口 試 述 問	(1) 数 学 (2) 物 理 学 (3) 博 物 学 (4) 哲 学 (5) 歴史・地理 (6) 現代外国語	4 3 1 1 2 $\frac{1}{2}$ $\frac{1}{2}$ (1)	

〔第9表〕 カーネギー財団フランス試験制度調査委員会構成

(1932年1月編成)

フランス試験制度 調査委員会	委員長	文部省大学学校局長補佐 デクロ
	委員 5 人	公教育視学官兼初等教育局長補佐 バリエ 高等師範学校長 ブーグレ 公教育視学官 ガストネル パリ大学理学部兼国立工芸学校教授 ロージェ 技術教育視学官 リュク

試験官としての役割は、百八十度転換したといつてよい。すべての中等学校教師が、試験委員会に試験委員として自動的に参加することを義務づけられたのである。ところで、厳密に言えば、試験業務と教育業務は別個の業務である。それゆえ、試験官手当の金額は修正されることになった。就業日ごとに、十二人以上の筆記試験答案採点についてのみ、試験官手当が支給されることになった。

四 エリオ文相の改革の影響

——一九三二年世論調査の場合——

(一) 大学入学資格試験に関する世論調査の趣旨

米国コロンビア大学教育学部国際教育研究所は、一九三二年にカーネギー財団の委嘱によって、フランス試験制度の典型であり、重要な中等教育大学入学資格試験制度を調査研究することになった。フランス側の調査委員会の構成は、第9表に示す通りである。

デクロ委員長は、大学入学資格試験制度を調査対象に取り上げた理由を、次のように述べている。

大学入学資格試験制度は、中等教育修了認定試験と高等教育入学試験の中間的地位を占めている。大学入学資格試験は中等教育と高等教育の接点に位

置しており、中等教育修了認定であると同時に、高等教育入学試験の役割も遂行している。

試験委員会は、高等教育出身試験官と中等教育出身試験官によって構成されている。大学入学資格試験の試験官は、しばしば高等小学校修了免状認定のための初等教育試験委員会の試験官になったり、専門^{グランゼコール}大学校入学試験の試験官にもなっている。

大学入学資格試験は、多様な教育課程をもっている各種の専攻科別に分岐した試験制度である。社会的観点からいえば、大学入学資格試験制度は、フランスで最も重要な試験制度である。大学入学資格試験は、「高等教育の門戸を開放し、あらゆる職業への通路となり、フランス指導者階級の選抜機関となっている」(7, 273)のである。質問紙法による調査の設問内容は、次の通りである。

- (一) あなたは、現行大学入学資格試験制度が十分に運営されていると思いますか。
 - (二) 大学入学資格試験は、優秀な人物を選抜し、無能な人物をふるい落としていますか。
 - (三) 大学入学資格試験は、フランス国民生活における役割を十分に遂行していますか。
- この調査結果の問題点について、つぎの各項目ごとに検討してみよう。

(二) 大学入学資格免状取得者の理想的人間像
もともと大学入学資格試験が選抜しようとする理想的人間像とは、何であるだろうか。この点に関するデュルイ文相の見解の要旨(7, 275)は、次の通りである。

大学入学資格免状取得者は、明確な観念で理解し比較し推理することができ人である。それは、正しい精神の知性と、強い意志の道德性をもっている人である。要するに、それは、社会の人間生活に関係するすべての事柄を

理解できる人なのである。

デュルケイは、文相在任中、大学入学資格試験受験者の筆記試験答案にさえ眼を通したといわれているが、それは、職業柄からの興味によるのではなく、大学入学資格免状に対して、知的、道德的観点から全人格的価値を与えようとしたからにほかならない。

大学入学資格試験合格者の質について、大学入学資格試験は、優秀な人材に高等教育や公職の門戸を開き、多数の凡才者に広い門戸を開放している「福引き」のようなものであるという非難の声もある。

しかし、公平にみれば、フランス国家の知的水準は、年々向上してきているし、フランス国民の一般教養も拡大してきている。また大学入学資格免状^{ベネユ}取得者が、フランスの文化や學術の各界において、面期的業績をあげていることも否定しえない事実である。

大学入学資格免状取得者が過剰となり、社会に充満した結果、社会に対して重大な脅威を与えているのではないかと懸念している声もある。第十九世紀中期において、毎年平均四千人の大学入学資格免状取得者が誕生した。一九三〇年代では、大学入学資格免状取得者は、毎年一万二千人ずつ増加している。しかし、一九三五年度のフランス社会において、一八五〇年当時よりも、生活の困難な大学入学資格免状取得者が増加しているだろうか。現代の社会生活は、ますます複雑化してきている。それゆえ、政治や經濟の問題と密接に関連している自由職業従事者過剰問題は、過去と同じ条件で論ずることはできないのである。

当代の大学入学資格免状は、世論によれば知的教養証明書として評価されている。大学入学資格免状は、もはや商品価値を有するぜいたく品ではなくなったのである。大学入学資格免状は、立身出世のための一手段となり、人

間の能力と品格を自覚させる一手段となっている。しかし、当初には、大学入学資格免状が実利的対象としてみられるようなことはなかった。現在では、それは立身出世のための通行証のようなものになってしまっている。そのため、大学入学資格免状を取得するためには、不正行為を含むあらゆる手段が利用されるようになり、営利的な受験準備企業も黙認されるようになったのである。

(三) 大学入学資格試験制度存廃論

大学入学資格試験存続論者は、家柄、気質、教育、職業などから社会の指導者階級または選良者階層への所属意識をもっている人びとである。かれらは、中等教育ならびに、その修了認定試験である大学入学資格試験を、社会の指導者階級への必要不可欠なふるいわけの装置であると見ている。

大学入学資格試験廃止論者は、立身出世後も平等精神をもち、民衆とともに考え、民衆の一員として万事を考えたり感じようとする人びとである。かれらは、大学入学資格試験を実用的価値のない時代的錯誤の制度であると考えている。したがって、かれらは、中等教育水準を維持し向上させるための保証である大学入学資格免状の価値を否定し、民衆とともに生活するという感情を尊重するのである。

ところで、大学入学資格試験存続論者の論拠が正しいとしても、教育法規は、社会的不平等に基づくあらゆる差別を廃止し、能力の不平等による差別しか認めていないのであるから、その論拠が正しいとはいえないし、また事実ではない。

大学入学資格試験廃止論者の論拠も、事実反している。たとえば、ブーグレなどの大学入学資格試験受験者の出身校と家柄などの社会学的調査の結果によれば、中等教育の善及は、すべての社会階層において、ゆつくりとし

た歩みではあるが、顕著になってきている。大学入学資格免状は、本質的には財産または家柄の特権に対する教育税ではなくなったのである。それは、フランスのすべての社会階級の人びとが、知性と業務遂行能力を示す必需品となってきたのである。

（四）大学入学資格試験制度の目的と性格

大学入学資格試験の存在理由は、法律的観点からみれば、国家による中等教育の管理ならびに、国家による知的選良者階級の中へ編入しなければならぬ青年の選抜ということである。このような社会的役割が十分に運営されているかどうかという問題は、フランス社会におけるすべての条件から考察しなければならない。

歴史的にみると、一八五〇年におけるファル法以後の受験者は、官公立学校と私立学校の二つの学校系統から、大学入学資格試験へ到達してくるようになった。それ以前には、受験者は、官立中等学校または国家認定教育施設（私立学校）における修辞学級・哲学級履修証明書を提出しなければならなかった。それゆえ、厳密に言えば、官立中等学校修辞学級・哲学級履修証明書は、社会統制手段としてみられていたといつてよい。大学入学資格試験は、社会各界の指導者階級に対して人材を供給するという責任をもつ社会階級選抜機関としての役割を遂行してきた。それは、学力劣等者をふるい落し、学力優等者を合格させて、大学入学資格免状取得者の高度な知的水準を維持してきたのである。

歴代政府は、一八五〇年のファル法制定までは、私立学校側からの猛烈な反対運動にもかかわらず、官公立中等学校での一定年数の履修を証明する書類の提出義務を維持した。この点に関するプロリ文相の見解の要旨（1778～80）は、次の通りである。

最近、官公立中等学校履修証明書反対運動がさかんである。多くの出版物や陳情書は、履修証明書の廃止を要望している。それらは、すべての青年に対して、まったく差別なしに高等教育への門戸を開放する大学入学資格試験を受験できるようにすることを要請している。

ところで、なぜ受験者の出身校を調査しなければならないのだろうか。受験者が、その学識をどこで習得したかということとは、あまり大した事柄ではないといわれている。在学期間、在学場所、在学国籍などは、どうでもよいことではないのか。重要なことは、かれが何を知っているかである。それが問題のすべてである。受験者に試問する。受験者は試問に適切に解答する。それ以上、いったい何が必要であるのか。官公立中等学校履修証明書提出義務制度は、必要以上の事柄をやり続けているのではないか。文学大学入学資格試験は、受験者が大学入学資格免状取得者にふさわしい知識の持主であるかどうか、また、高等教育での履修能力の持主であるかどうかを確認するために、せいぜい四十五分間程度の口頭試問だけでよいのではなからうかといわれている。

しかし、文学大学入学資格試験と理工科専門大学校などの専門大学校入学試験とを混同してはならない。理工科専門大学校入学試験は、すべてにわたって厳格である。試験の内容は専門的であり、出題範囲もあらかじめ狭く限定されている。受験者は、試験科目の内容の全般にわたって、徹底的にきめこまかく試問される。受験者は、それらの試問に対して適切かつ正確に解答しなければならない。受験者は、自分が知っているすべての事柄、また知っていないなければならないすべての事柄について、厳重に審査されるのである。

しかるに、文学大学入学資格試験の受験者に対して、それと同じような正確さ、範囲、厳格さでもって試問することはできない。一般教育領域においては、試験問題は選定されなければならないのである。すべての事柄におい

て、ある程度は不定であり、任意に取り扱われることになる。試験科目の内容面でも、あまり専門的な範囲までは深入りしないことになっている。もともと、中等教育の分野では、あらゆる人間知識の基礎を含むことになるから、当然そうなるのである。したがって、中等教育修了認定試験としての性格ももっている大学入学資格試験は、必然的に知識の表面的な内容だけにとどまらざるをえないのである。

試験官は、五分または十分間程度の試問時間では、試験問題の内容面について、あまり深く突っこんだ試問を行なうことはできない。受験者に対して、ある問題が出題される。受験者は、生き生きとした声をあげて、いくつかの文章を翻訳し、翻訳文を筆記する。それで試験は万事よろしいということになる。受験者が合格するかどうかは、問題内容に関する確実にして真摯な学習による知識よりも、どちらかといえば、受験者個人の機転または好運に左右されるのである。

それゆえ、このような試験による高等教育履修適格証明は、十分なものではないといわなければならない。もつと実際のな、真に受験者の能力を決定できるような別の証拠が必要である。その証拠は、国家免許状をもつ教師のもとで、所定の年限を聴講したという教育課程履修証明書であり、また各学年ごとの進級試験に順次合格したことを示す履修証明書である。

大学入学資格試験は、このような各学年の所定教育課程履修証明書の頂点に位置して、中等教育全体の総括となり、補充となるものでなければならぬ。大学入学資格試験と中等学校各学年修了試験が完全なものであれば、それらは統合されることになる。また、大学入学資格試験が、あまり重大な価値をもっていなければ、これらの二種類の試験は、分離されることになる。二種類の試験のうちのどちらかを選択しなければならないとすれば、厳格な

規律のもとで十分に監督された中等学校の正規教育課程履修証明書を選ぶべきである。

ところで、官公立中等学校の正規教育課程履修証明書提出義務の廃止後は、大学入学資格試験の性格は完全に変化し、筆記試験が最も重要であるような試験になってしまったのである。つまり、官公立中等学校修了証明書が、国家による中等教育の統制手段であったことは、「一八五〇年以後、筆記試験が第一位の重要性をもった」(p. 36)ことから証明できるのである。

大学入学資格試験は、受験者の学力について出身校からの保証が得られなくなって、試験の内部構造、つまり試験の性格と方法にしか効果的な統制手段を求めることができなくなったのである。かくして、あらゆる教育内容は、この統制機能を遂行するために、筆記試験と口述試験の、二つの部分に分類されるようになったのである。

これは、一八五〇年以後の、フランス教育制度を支配したフル法の必然的な結果であった。もし大学入学資格試験が国家による中等教育水準の統制手段であり、また中等教育修了認定免状の価値を保証する唯一つの手段であるという見方を否定するならば、大学入学資格試験を正しく見ていないことになる。

自由教育施設(私立学校)においては、自己の思うような教育を与えることは自由である。そこでの教育には、なんらの国家による監督も行なわれない。したがって、「私立学校教育に対する唯一つの国家統制手段は、確かに大学入学資格試験である。」(p. 280) それゆえ、大学入学資格試験は、知的能力と学業履修程度の判然としない私立学校出身受験者について、正確かつ確実な成績を示すものでなければならぬ。

フランスでは、大学入学資格試験受験予備校がますます増加してきている。大学入学資格試験の内容に、なんらかの欠陥があるならば、それらの予備校は巧妙に弱点を突いてくる。予備校は、真の教育の弱点を、間に合わせの

詰めこみ教育でごまかしてしまう。予備校は、お粗末で多忙な試験官を混乱させる方法を、生徒に教えこんでいる。かくして、試験の価値は危険に瀕し、まぐれ当りの合格者が増えるようになる。それゆえ、「教育の自由」を認めた一八五〇年のフール法制定の結果、ますます大学入学資格試験は選抜手段であり、統制手段である試験とならざるをえなかったのである。

大学入学資格試験の選抜機能と統制機能についての技術的諸問題、たとえば採点法などについて検討を加えることは、興味のある問題である。なぜなら、毎年、各大学区で行なわれる統制と選抜という二大業務の成否は、大学入学資格試験の適切な運営の結果の価値がどうかにかかっているからである。もし、大学入学資格試験制度の機構の運営が円滑でなければ、国家認定保証免状は社会の信頼を裏切ることになり、ごまかしの社会的価値を保証することになってしまう。それゆえ、歴代文部大臣は、大学入学資格試験に誠実と公正を与えるために必要なあらゆる保証措置を講じてきたのである。(一九七三・一二・二〇稿)

参考文献

- (1) Chevallier, P. : L'enseignement français de la révolution à nos jours, 1968.
- (2) Durkheim, E., L'évolution pédagogique en France II, 1938.
- (3) Langlois, C., La question de l'enseignement secondaire en France et à l'étranger, 1900.
- (4) Léon, A. : Histoire de l'enseignement en France, 1967.
- (5) Mercuil, A. : Les programmes de français dans l'enseignement secondaire depuis un siècle, dans "Revue française de pédagogie", No. 7, 1967.
- (6) Palméro, J. : Histoire des institutions et des doctrines pédagogiques par les textes, 1952.
- (7) Piobetta, J. B. : Le baccalauréat, 1937.

- (8) ditto, *Éducation nationale et instruction publique*, 1944.
- (9) Ponteil, F. : *Histoire de l'enseignement en France*, 1966.
- (10) Weill, G. : *Histoire de l'enseignement secondaire en France*, 1921.
- (11) デュルケム 小関藤一郎訳 フランス教育思想史 下、普遍社、一九六六年
- (12) A・レオン 池端次郎訳 フランス教育史、文庫クセッシュ、白水社、一九六九年
- (13) 拙稿、「フランス中等学校における国語教育の史的展望」(中国四国教育学会編、
六年)「教育学研究紀要」第一六卷、昭和四十

【備考】文中の()内の数字は文献番号と、文献の引用頁数を示す。